

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○ごみ処理の効率化や再資源化の推進			
主な取組	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援	実施計画記載頁	320	
対応する主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島市町村の効率的なごみ処理体制の構築を目的に、離島の各地域を対象として、現状調査(廃棄物処理施設の状況、ごみ処理状況)の実施、有識者や関係自治体及び業者で構成された検討委員会による検討を踏まえ、広域化等の効率的なごみ処理体制やごみ運搬費低減の方策を示す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島のごみ処理の広域化可能性調査					→	県
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島ごみ処理広域化調査事業	3,500	3,367	平成27年度対象市町村(宮古地区、八重山地区)に対して、関係市町村を訪問し、検討委員会からの提言をもとに費用対効果を主とした具体的方策の提案、効率的なごみ処理体制の構築に向け、助成金等を活用した各種事業の情報提供並びに意見交換を行った。また、事業効果の検証資料となる一般廃棄物処理実態調査の調査手法について、関係市町村のデータを解析し、データの算出方法、計上方法等を確認した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	関係市町村を訪問し、平成27年度の検討委員会において示された具体的方策を提案することができた。提案した、費用対効果を主とした具体的方策、ごみ処理経費低減策、費用対効果以外の問題点の確認・整理等は、今後、関係市町村が広域化等の効率的なごみ処理体制を検討する時期の協議資料となり、関係市町村の体制の構築に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島ごみ処理広域化推進事業	4,142	離島市町村のごみ処理経費の軽減のため、関係機関と意見交換を行うとともに、一般廃棄物処理実態調査に係る市町村研修会の実施等により事業効果を測る資料の精度向上に取り組む。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①広域化等の効率的なごみ処理体制の推進に向け、市町村への情報提供・連携を図るための協議会の開催、住民説明会への関与等を行うなど、引き続き、関係市町村および関係機関へ働きかけ、諸課題の解決に対し支援を行う。	①関係市町村を訪問し、検討委員会からの提言をもとに費用対効果を主とした具体的方策の提案、効率的なごみ処理体制の構築に向け、助成金等を活用した各種事業の情報提供並びに意見交換を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	検討委員会からの提言に基づく費用対効果を主とした具体的方策を提案することで、対象離島市町村の広域化等の効率的なごみ処理体制の整備計画に対する地域住民の合意形成に向けた議論が展開されるなど、関係市町村の広域化等の進展が期待でき、効率的なごみ処理体制の構築に寄与できると考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域化を推進する上で、委託処理を選択する場合、委託側は受け入れ側自治体のごみ処理事務の管理執行に関与しにくいいため、安定したごみ処理体制を構築することができない可能性がある。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の合意形成、運搬に関するルート・衛生面・安全面等の確保が課題となる。 ・広域化を推進する上で、組合等の設立を図る場合に、関係市町村で十分に協議する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・取組の実施方法等の検証: 地域住民の合意形成に向けた議論の展開として、中長期を捉えた視点で、広域化等の効率的なごみ処理体制について提案していく必要がある。 ・推進体制の検証: 安定したごみ処理体制を構築する必要があり、組合等の安定性のある広域連携の形成に向け、関係市町村で十分に協議を行うよう助言していく必要がある。 ・協働体制の検証: 広域化等の効率的なごみ処理体制を推進するための支援制度等の整備について、必要に応じ、国等に対し、要請を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・広域化等の効率的なごみ処理体制の推進に向け、市町村との意見交換の実施、住民説明会への関与等を行うなど、引き続き、関係市町村および関係機関へ働きかけ、諸課題の解決に対し支援を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
施策	①生活環境基盤の整備	
(施策の小項目)	〇ごみ処理の効率化や再資源化の推進	
主な取組	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(海岸漂着物対策支援事業)	実施計画記載頁 320
対応する主な課題	〇小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国の「地域環境保全対策費補助金(H28)」の活用や、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)の活動により県内における海岸漂着物の回収処理を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10,000人 ビーチクリーン参加 人数					→	県・市町村・ 地域住民
	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)						
	海岸清掃・適正処理に対する支援						
	海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請						
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域環境保全対策費補助金事業(環境整備課)	245,094	112,809	国の「地域環境保全対策費補助金」を活用した市町村等が実施する海岸漂着物の回収処理等に対する補助を行った(15町村に54, 828千円を補助)。また、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動(県内全域の海岸等での清掃活動等)により、県内における海岸漂着物の回収処理等を実施した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
ビーチクリーン参加人数			10,000人 (28年)	12,536人 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が約1万2千人であり、96カ所の海岸・ビーチで約70トンのごみが回収された。また、国の補助金を活用した事業により約133トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域環境保全対策費補助金事業(環境整備課)	-	国が創設した単年度補助金である「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」(平成28年度)を活用し、事業による海岸漂着物の回収処理等を実施する。また、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動も行う。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き海岸漂着物対策事業に係る国へ財政措置等を要望し、海岸管理者への予算分任、市町村への補助金交付等関係機関と連携し、海岸漂着物の回収処理・発生抑制対策等の推進を図っていく。</p> <p>②ビーチクリーン参加人数増に向けて、県広報媒体を用いて(ポスター作成等)広く県民に周知する。</p>	<p>①国の補助金を活用し、海岸管理者への予算分任、市町村への補助金交付、モニタリング調査などを行い、海岸漂着物の回収処理・発生抑制対策の推進を図った。</p> <p>②ポスターの作成及びスーパー、コンビニエンスストアでの掲示、県並びにOCCNのホームページへの掲載等により県民に広く周知することができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)参加人数	10,482人 (26年)	12,559人 (27年)	12,536人 (28年)	→	—
状況説明	<p>まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)の取組で、ビーチクリーン参加人数が約1万2千人であり、96カ所の海岸・ビーチで約70トンのごみを回収した。また国の補助金を活用した事業により約133トンの海岸漂着物を回収・処理したことにより、海岸の景観や環境保全に寄与した。しかし、海岸漂着ごみは一度回収しても、繰り返し漂着し、景観を損ね、環境保全に影響を与える状況にあるため、ねばり強く、継続的にビーチクリーン活動や回収事業等を行っていく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・国の「地域環境保全対策費補助金」について、平成26年度までは補助率が10/10であったが、平成27年度から段階的に減り、平成28年度以降は補助率9/10となったことから、各自治体の負担増となっている。</p> <p>○外部環境の変化 ・海岸漂着物は繰り返し漂着し、また、海外由来も多いため、国レベルでの調整が必要である。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・海岸管理者や市町村、ボランティア団体等と連携して効果的な漂着物対策に取り組む必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き海岸漂着物対策事業に係る国へ財政措置等を要望し、海岸管理者への予算分任、市町村への補助金交付等関係機関と連携し、海岸漂着物の回収処理・発生抑制対策等の推進を図っていく。</p> <p>・ビーチクリーン参加人数増に向けて、県広報媒体を用いて(ポスター作成等)広く県民に周知する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
施策	①生活環境基盤の整備	
(施策の小項目)	〇ごみ処理の効率化や再資源化の推進	
主な取組	資源化物リサイクル促進支援事業	実施計画記載頁 321
対応する主な課題	〇小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内でリサイクルの取組が弱く、排出されるごみ全体の容積に占める割合の大きいプラスチック製容器包装に着目し、市町村におけるプラスチック製容器包装リサイクル活動の定着を図るため、モデル地域となる市町村に対して、分別収集の構築に関して補助事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					2市町村で実施 プラスチック製容器包装を分別収集する自治体に対して補助支援(モデル地域として支援)	→	県
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
資源化物リサイクル促進支援事業	7,733	4,430	本島内1市町村、離島1市町村の合計2市町村において、プラスチック製容器包装を分別収集するモデル地域の構築を計画していたが、離島1村(座間味村)での実施となった。当該事業では、分別実施計画の作成、受入先の調査、モデル事業実施に係る説明会の開催、試行試験の実施、分別収集した場合の費用対効果の分析・検討を行い、分別収集体制を構築した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実施市町村数			2	1
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	本島内1市町村、離島1市町村の合計2市町村において、プラスチック製容器包装を分別収集するモデル地域の構築を計画していたが、離島1村(座間味村)での実施となった。 離島1村での取組結果について、市町村廃棄物担当課長会議等を活用して、他の県内市町村へ情報提供し、リサイクル率の向上を図る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	座間味村で、分別実施計画の作成、受入先の調査試行試験の実施、分別収集した場合の費用対効果の分析・検討などを行ったことで、高コスト構造とならざるを得ない小規模離島自治体の現状を把握することができた。問題の精査を行えたことから、課題解決へ一定程度寄与しているものとする。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・分別収集計画の策定は市町村が実施するものであり、市町村の判断が大きな要因となっている。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・一般廃棄物の再生利用率は伸び悩んでおり、1日1人あたりの排出量はほぼ横ばい状態にある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・再生利用率の向上や排出量の減量化について、県民へ普及啓発活動を実施するとともに、市町村の分別収集に係る取組を促進する施策や情報提供が必要。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえた市町村への情報提供を行い、分別収集の推進を図る。</p>
--